



2026 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史
(コード番号 6706 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 浅井 貴史
(TEL. 03 - 3520 - 9870)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2026 年 8 月 27 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組みをアップデートいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

- ・ PBR は株価の上昇に伴い改善傾向にあるが、依然として 1 倍を下回る水準が継続
- ・ 収益改善施策の取り組みにより、2025 年 3 月期以降の ROE は回復傾向にあるが、さらなる ROE 向上に向けては、引き続き収益力の向上と資本効率の改善が重要な課題であると認識
- ・ PER は直近低下傾向にあり、市場評価については引き続き改善余地がある水準
- ・ 当社の株主資本コストは 5.0～8.0%程度 (CAPM モデル) と認識しており、現状のエクイティスプレッドはマイナス、株式市場が求める株主資本コストとは乖離が継続

2. 改善に向けた方針

中期経営計画「DKK-Plan2028」の方針に沿って、収益力と資本効率の改善に向けた取り組みを推進してまいります。また、積極的な IR 活動や情報開示を強化することで、市場評価・PER の向上を目指してまいります。

<資本収益性向上に対する取り組み>

- ・ 収益力向上施策

営業利益を改善ドライバーとして設定し、収益創出体制の強化に向けた各種施策を実行。

目標指標：営業利益率 6%以上早期達成

株主資本コストを上回る ROE の達成

- ・ 資本効率向上 (BS 施策)

事業環境の変化、直近の業績および株主還元の実績に伴いキャピタルアロケーションをアップデート。適正な BS の実現により、資本効率の向上を図る。

目標指標：CCC を 50 日以上早期改善 (2026/3 期比)

自己資本比率を 60~65%水準に移行

<市場評価向上に対する取り組み>

- ・ 成長期待醸成

事業グループごとの成長ドライバーを明確化、サステナビリティ経営の発展、積極的な広報活動による企業と事業の成長期待を醸成。

IR・SR 活動を通じて投資家との建設的な対話を継続することで、当社理解の促進を図る。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」をご参照ください。

以 上